

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I ' L L I N C
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日
売上高 (千円)	3,624,075	3,980,774	7,896,835
経常利益 (千円)	138,252	184,152	392,430
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	133,589	115,011	247,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,791	141,855	142,948
純資産額 (千円)	1,893,175	1,926,644	1,897,481
総資産額 (千円)	4,143,599	5,197,793	4,981,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.35	18.37	39.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.34	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	37.1	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,587	397,035	519,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,120	105,168	601,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,164	88,969	627,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,058,469	1,707,370	1,326,534

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.73	22.53

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 4 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による海外経済の不安定さはあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移しました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、概ね計画通りに推移し、売上高は前年より増収となりました。

「Web」面では、複数ネットショッパー元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組んでおります。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行ってまいります。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

当第2四半期においても、継続して製品の開発に注力しております。また、先行投資として、将来における新たな技術の開発による市場競争力向上に向け、研究開発費を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,980,774千円（前年同期比9.8%増）、営業利益168,755千円（前年同期比30.1%増）、経常利益184,152千円（前年同期比33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益115,011千円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて216,336千円増加し、5,197,793千円となりました。その増加の主な内容は、受取手形及び売掛金273,054千円、ソフトウェア82,428千円等が減少したものの、現金及び預金380,842千円、仕掛品66,626千円、ソフトウェア仮勘定160,640千円等が増加したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて187,174千円増加し、3,271,149千円となりました。その増加の主な内容は、1年内返済予定の長期借入金56,666千円、長期借入金144,996千円等が増加したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて29,162千円増加し、1,926,644千円となりました。その増加の主な内容は、剰余金の配当112,692千円による減少があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益115,011千円等により増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて380,835千円増加し、1,707,370千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は397,035千円(前年同四半期比180,447千円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益184,152千円、減価償却費123,690千円、売上債権の減少273,054千円、法人税等の支払額112,725千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は105,168千円(前年同四半期比119,951千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入102,962千円、無形固定資産の取得による支出186,070千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は88,969千円(前年同四半期比197,195千円減)となりました。これは長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出98,338千円、配当金の支払額112,692千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,348千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、業務システム分野において、AIを活用したデータ分析や業務の自動化の研究開発活動を開始しました。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,260,714	6,260,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,260,714	6,260,714	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	6,260,714	-	354,673	-	319,673

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,918,000	30.64
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	1,425,000	22.76
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	219,800	3.51
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.94
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	111,700	1.78
小倉 直子	大阪府寝屋川市	56,100	0.90
玉井 正彦	兵庫県明石市	55,000	0.88
大黒 仁士	大阪府大阪市	46,000	0.73
熊谷 幸司	兵庫県西宮市	45,300	0.72
計		4,298,100	68.65

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,259,700	62,597	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,014	-	-
発行済株式総数	6,260,714	-	-
総株主の議決権	-	62,597	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,806	1,777,648
受取手形及び売掛金	1,250,554	977,499
商品	118,643	139,426
仕掛品	616,784	683,410
繰延税金資産	69,168	83,714
その他	40,183	43,861
貸倒引当金	6,506	5,040
流動資産合計	3,485,632	3,700,519
固定資産		
有形固定資産	297,979	306,643
無形固定資産		
ソフトウェア	374,419	291,990
ソフトウェア仮勘定	188,821	349,461
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	564,979	643,191
投資その他の資産		
繰延税金資産	198,508	208,617
その他	438,906	342,916
貸倒引当金	4,549	4,096
投資その他の資産合計	632,865	547,438
固定資産合計	1,495,824	1,497,273
資産合計	4,981,456	5,197,793
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,846	312,716
1年内返済予定の長期借入金	163,342	220,008
未払法人税等	115,142	116,442
賞与引当金	33,000	35,000
製品保証引当金	35,630	40,362
その他	924,683	848,074
流動負債合計	1,593,644	1,572,604
固定負債		
長期借入金	596,656	741,652
退職給付に係る負債	698,562	739,372
役員退職慰労引当金	102,954	124,918
資産除去債務	92,156	92,601
固定負債合計	1,490,329	1,698,544
負債合計	3,083,974	3,271,149



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,344,296	1,346,614
株主資本合計	2,018,643	2,020,962
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	116,730	94,318
その他有価証券評価差額金	4,431	-
その他の包括利益累計額合計	121,161	94,318
純資産合計	1,897,481	1,926,644
負債純資産合計	4,981,456	5,197,793

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
売上高	3,624,075	3,980,774
売上原価	2,284,039	2,488,668
売上総利益	1,340,035	1,492,106
販売費及び一般管理費	1,210,333	1,323,351
営業利益	129,701	168,755
営業外収益		
受取手数料	7,862	7,058
違約金収入	689	2,593
投資有価証券売却益	-	3,194
その他	803	4,676
営業外収益合計	9,355	17,523
営業外費用		
支払利息	804	2,126
営業外費用合計	804	2,126
経常利益	138,252	184,152
特別利益		
移転補償金	80,550	-
特別利益合計	80,550	-
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	218,776	184,152
法人税、住民税及び事業税	95,163	103,678
法人税等調整額	9,976	34,537
法人税等合計	85,186	69,140
四半期純利益	133,589	115,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,589	115,011

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	133,589	115,011
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,202	22,412
その他有価証券評価差額金	-	4,431
その他の包括利益合計	6,202	26,843
四半期包括利益	139,791	141,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,791	141,855
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	218,776	184,152
減価償却費	126,343	123,690
のれん償却額	14,162	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,265	1,919
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,441	4,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,434	73,104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,497	21,963
固定資産除却損	27	0
受取利息及び受取配当金	117	19
支払利息	804	2,126
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,194
移転補償金	80,550	-
売上債権の増減額(は増加)	204,575	273,054
たな卸資産の増減額(は増加)	83,147	87,409
仕入債務の増減額(は減少)	33,018	9,129
未払金の増減額(は減少)	34,766	73,676
預り金の増減額(は減少)	10,602	47,332
未払費用の増減額(は減少)	11,326	20,795
その他	157,610	29,139
小計	266,514	512,076
利息及び配当金の受取額	117	19
利息の支払額	747	2,334
移転補償金の受取額	80,550	-
法人税等の支払額	129,847	112,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,587	397,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,179	22,245
無形固定資産の取得による支出	107,320	186,070
投資有価証券の売却による収入	-	102,962
差入保証金の差入による支出	100,688	-
差入保証金の回収による収入	2,078	192
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,120	105,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	20,000	98,338
配当金の支払額	93,835	112,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,164	88,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,631	380,835
現金及び現金同等物の期首残高	780,837	1,326,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,058,469	1,707,370

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
給与手当	514,852千円	555,683千円
賞与引当金繰入額	13,515千円	15,127千円
退職給付費用	23,515千円	37,653千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,497千円	21,963千円
貸倒引当金繰入額	2,591千円	1,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,128,735千円	1,777,648千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,266	70,278
現金及び現金同等物	1,058,469	1,707,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,835	15.0	平成27年7月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	21.35	18.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	133,589	115,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	133,589	115,011
普通株式の期中平均株式数(株)	6,255,714	6,260,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	21.34	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,899	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月10日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。